



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月28日

上場会社名 積水樹脂株式会社
 コード番号 4212 URL <https://www.sekisuijushi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 福井 彌一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 菊池 友幸
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6365-3204

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	46,964	2.8	6,565	5.2	7,040	5.8	4,760	5.5
2019年3月期第3四半期	45,693	△5.3	6,239	△8.7	6,653	△7.6	4,514	△6.9

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 5,791百万円 (78.5%) 2019年3月期第3四半期 3,243百万円 (△50.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	107.57	—
2019年3月期第3四半期	101.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	128,784	101,144	77.5
2019年3月期	129,351	99,761	76.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 99,845百万円 2019年3月期 98,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	22.00	—	26.00	48.00
2020年3月期	—	24.00	—		
2020年3月期(予想)				24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年3月期 期末配当金の内訳 普通配当22円 創立65周年記念配当4円

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	1.4	10,300	2.2	10,800	1.4	7,150	1.3	164.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	47,313,598 株	2019年3月期	47,313,598 株
2020年3月期3Q	3,811,423 株	2019年3月期	2,872,090 株
2020年3月期3Q	44,257,989 株	2019年3月期3Q	44,422,161 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、原材料価格の上昇や人手不足に伴う生産・物流コストの高騰に加え、激甚化する自然災害や消費税率引き上げによる経済への影響、さらには米中貿易摩擦の動向及び中東・中国をはじめとする海外経済の不確実性など、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境下において、当社グループの強みである“総合力”や“巻き込み力”を最大限に発揮するべく、事業戦略を確実に実行するための諸施策を推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、自然災害に対する防災・減災や居住地域での騒音対策に加え、交差点・通学路における歩行者の交通安全や高規格道路での逆走防止、環境に配慮した製品の販売拡大など、社会の課題解決に向けた付加価値の高い製品の総合提案に引き続き取り組んでおります。

一方、原材料価格の上昇に対応した戦略購買を行うとともに、輸送費高騰への対策として物流拠点の見直しをはじめとする配送の効率化を実施するなど、収益性を最重視した事業経営を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は469億6千4百万円（前期比2.8%増）、営業利益は65億6千5百万円（前期比5.2%増）、経常利益は70億4千万円（前期比5.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は47億6千万円（前期比5.5%増）となりました。

事業の概況は以下のとおりであります。

交通・景観関連製品：交通安全製品は、車線分離標「ポールコーン」が一般道等での受注が減少したものの、高規格道路における眩光防止板や交差点等でのカーブミラーの需要増加に伴い、前年同期並みの成績となりました。路面標示材は、自転車道整備や通学路安全対策にカラー標示材が採用されたほか、ドライバーへの視覚効果による注意喚起を目的とした貼付式路面標示材「ソリッドシート」が高規格道路における逆走防止に採用されるなど、順調に推移いたしました。防護柵製品は、国土交通省の交通安全対策に車両柵が採用されるとともに、施工性の高い歩行者用防護柵「フレックスロープ」が各地の道路改良工事で採用され、大幅に伸長いたしました。一方、防音壁材は、更新・修繕需要に加え新規開通道路向けにも採用されたものの、NEXCO・国土交通省物件の工事が繰り延べされ低調に推移いたしました。また、高欄は全国的な設置工事減少の影響を受け売上減を余儀なくされました。

スポーツ施設関連製品：グラウンド用人工芝は、野球専用人工芝や投擲競技に対応した人工芝が競技に特化した製品の機能性を評価されたものの、オリンピック関連需要が一巡したことから物件減少の影響を大きく受け、前年同期を下回る成績となりました。テニスコート用人工芝は、耐久性が評価され更新案件を中心に受注が増加するなど、順調に推移いたしました。防球フェンスをはじめとするグラウンド周辺製品は大幅な売上減となりました。

住建材関連製品：めかくし塀は、地震対策としてブロック塀改修用途の受注が増加するとともに、防音めかくし塀が居住地域などにおける騒音対策に採用され、大幅に売上を伸ばしました。メッシュフェンスは、集合住宅や物流施設を中心に採用されるとともに、熱中症対策として小中学校のエアコン設置が増加するなか、室外機周りの安全対策に採用されるなど、堅調に推移いたしました。また、防犯ニーズに対応した縦格子フェンスも、デザイン性・施工性を評価され業績に寄与いたしました。一方、装飾建材は、首都圏再開発、マンションの内装工事や訪日外国人の増加を受けて宿泊施設向けは受注を増やしましたものの、商業施設向け什器物件の大幅な減少により、売上減を余儀なくされました。

総物・アグリ関連製品：梱包資材製品は、原材料高騰に伴う輸入品との競争激化のなか、主力の梱包用結束バンドが環境意識の高まりを背景に市場ニーズに対応した製品提案が評価され、前年同期並みとなりました。ストレッチフィルム包装機は、前年同期に集中した全自動機物件減少の影響を受け売上減を余儀なくされました。アグリ関連製品は、農業・園芸分野ともに、天候不順を原因とする資材全般の需要低迷の影響を受け、前年を大きく下回る成績となりました。

関連グループ会社製品：遮熱性舗装は、都市部のヒートアイランド対策として採用され売上を伸ばしました。民間向けサイン製品は、顧客のニーズに対応した製品提案が評価され、前年を大きく上回る成績となりました。デジタルピッキングシステム製品は、国内でネット通販拡大のなか物流施設での人手不足対策の需要を受け売上を伸ばすとともに、海外での受注も大幅に伸長し、好調に推移いたしました。アルミ樹脂積層複合板は、建材用途の受注が好調に推移したものの、外構用途向けの物件減少が影響し売上減となりました。組立パイプシステム製品は、組立の自在性が評価され、物流分野やスポーツイベント関係に採用されたものの、自動車・電機・電子分野の主要ユーザー向けが減少し、前年を下回る成績となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ5億6千6百万円減少し、1,287億8千4百万円となりました。このうち、流動資産が45億4千1百万円減少し、固定資産が39億7千4百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ19億4千9百万円減少し、276億4千万円となりました。このうち、流動負債が24億4千8百万円減少し、固定負債が4億9千8百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ13億8千2百万円増加し、1,011億4千4百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は998億4千5百万円となり、自己資本比率は77.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16億5百万円減少(3.9%減)し、392億7千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益70億1千6百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、たな卸資産の増加や法人税等の支払を行った結果、56億4千1百万円の収入となりました(前年同期は57億円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等により27億1千5百万円の支出となりました(前年同期は28億4千6百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得や配当金の支払等により44億3千6百万円の支出となりました(前年同期は22億3千7百万円の支出)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期通期の連結業績予想につきましては、2019年10月25日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,879	39,273
受取手形及び売掛金	23,082	18,977
電子記録債権	5,186	4,996
商品及び製品	2,899	3,144
仕掛品	1,414	2,040
原材料及び貯蔵品	2,820	2,994
その他	2,031	2,336
貸倒引当金	△24	△15
流動資産合計	78,290	73,749
固定資産		
有形固定資産	15,059	15,011
無形固定資産	135	150
投資その他の資産		
投資有価証券	14,185	18,071
退職給付に係る資産	191	339
その他	21,634	21,602
貸倒引当金	△146	△140
投資その他の資産合計	35,865	39,873
固定資産合計	51,060	55,035
資産合計	129,351	128,784
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,055	14,356
短期借入金	1,300	1,300
引当金	950	500
その他	7,342	7,043
流動負債合計	25,648	23,200
固定負債		
役員退職慰労引当金	112	63
退職給付に係る負債	2,516	2,577
その他	1,312	1,798
固定負債合計	3,941	4,440
負債合計	29,589	27,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,237	13,254
利益剰余金	70,991	73,526
自己株式	△1,954	△4,112
株主資本合計	94,609	95,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,890	5,002
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	29	△100
退職給付に係る調整累計額	△29	△59
その他の包括利益累計額合計	3,891	4,843
非支配株主持分	1,260	1,298
純資産合計	99,761	101,144
負債純資産合計	129,351	128,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	45,693	46,964
売上原価	31,215	31,907
売上総利益	14,478	15,057
販売費及び一般管理費	8,238	8,491
営業利益	6,239	6,565
営業外収益		
受取配当金	254	285
その他	278	295
営業外収益合計	533	581
営業外費用		
支払利息	39	38
固定資産賃貸費用	30	27
その他	49	39
営業外費用合計	119	106
経常利益	6,653	7,040
特別損失		
固定資産除売却損	36	24
特別損失合計	36	24
税金等調整前四半期純利益	6,617	7,016
法人税等	2,058	2,183
四半期純利益	4,558	4,833
非支配株主に帰属する四半期純利益	44	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,514	4,760

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	4,558	4,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,294	1,115
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△26	△123
退職給付に係る調整額	15	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△4
その他の包括利益合計	△1,314	957
四半期包括利益	3,243	5,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,197	5,713
非支配株主に係る四半期包括利益	46	78

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,617	7,016
減価償却費	756	821
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△388	△388
売上債権の増減額 (△は増加)	5,404	4,281
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,800	△1,084
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,179	△1,798
その他	△1,109	△588
小計	8,299	8,260
利息及び配当金の受取額	301	351
利息の支払額	△35	△40
法人税等の支払額	△2,865	△2,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,700	5,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△792	△719
投資有価証券の取得による支出	-	△2,212
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△74	198
その他	△1,979	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,846	△2,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	-
自己株式の取得による支出	△0	△2,164
配当金の支払額	△1,996	△2,225
その他	△39	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,237	△4,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	595	△1,605
現金及び現金同等物の期首残高	37,846	40,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,442	39,273

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年10月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式950,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,164百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,112百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	19,902	25,791	45,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	135	139
計	19,905	25,927	45,833
セグメント利益	2,604	4,034	6,638

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,638
全社費用(注)	△399
四半期連結損益計算書の営業利益	6,239

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	21,291	25,673	46,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	133	134
計	21,292	25,806	47,098
セグメント利益	2,882	4,158	7,041

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,041
全社費用(注)	△476
四半期連結損益計算書の営業利益	6,565

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。